

令和7年度日本小児外科学会
第7回定例理事会議事録

日 時：令和8年3月10日（火）11：00～17：00

会 場：大阪大学東京オフィス＋WEB

出席者：家入里志（理事長）、菱木知郎（副理事長）、内田広夫（理事・会長）、小野 滋（理事・次期会長）、加治 建、木下義晶、曹 英樹、田中秀明、平林 健、尾藤祐子、渡辺稔彦（以上理事）、田中奈々（庶務委員長）、照井慶太（庶務副委員長）、山田洋平（財務会計委員長）、柴田晶子（事務局）

出席者（WEB）：

浮山越史、田尻達郎（以上監事）、上原秀一郎（財務会計副委員長）、城田千代栄（会長付庶務委員）

大植孝治（第41回秋季シンポジウム会長）、渕本康史（第42回秋季シンポジウム会長）、石橋広樹（第44回秋季シンポジウム会長）、

文野誠久（施設認定委員会委員長）、松浦俊治（専門医認定委員会委員長）、

石丸哲也（専門制度庶務委員会委員長）

議事案件：

議 事：

1. 第7回定例理事会の議事録署名人は、菱木知郎副理事長、平林健理事とした。

2. 令和7年度第6回定例理事会議事録につき、全会一致にて承認された。

3. 審議事項

1) 第62回学術集会について（浮山前会長）

浮山前会長より第62回学術集会の収支について、資料に基づき報告された。

2) 第63回学術集会について（内田会長）

内田会長より、資料に基づき進捗状況の報告があり、承認された。

演題登録数はJSPSが546題、AAPSが301題であった。

会 期：JSPS：2026年6月11日（木）～6月13日（土）

AAPS：2026年6月9日（火）、6月11日（木）～6月12日（金）

会 場：名古屋コンベンションホール

〒453-6102 愛知県名古屋市中村区平池町 4-60-12

主 題：Bright Future for Children

輝く未来へ 小児外科の技術を磨く

3) 第64回学術集会について（小野次期会長）

小野次期会長より、口頭で進捗状況が報告され、承認された。

会 期：2027 年 5 月 27 日（木）～29 日（土）

2027 年 5 月 26 日：理事会・評議員会・各種会議

会 場：国立京都国際会館（<https://www.icckyo.or.jp/>）

会 長：京都府立医科大学小児外科教授 小野 滋

学術集會事務局：京都府立医科大学小児外科（事務局長 文野誠久）

学会運営事務局：日本コンベンションサービス

学会テーマ：Priority はこどものために—小児外科の継承と創造—

4) 第 41 回秋季シンポジウムについて（大植前秋季シンポジウム会長）

大植秋季シンポジウム会長より、資料に基づき収支決算について報告され、承認された。

- ・参加者は 610 名うちオンデマンドの参加者が約 100 名であった。
- ・オンデマンド配信の収支については、当該形式での視聴者数に伴う収益により、配信コストを賄うことができたため、結果として、オンデマンド配信を導入した判断は妥当であったと総括された。

5) 第 42 回秋季シンポジウムについて（渕本秋季シンポジウム会長）

渕本次期秋季シンポジウム会長より、資料に基づき進捗状況が報告され、承認された。

- ・WLB 検討委員会企画の有無について確認され、「企画あり」で進めることとなった。
- ・各研究会の開催日および会場について例年通り進めることとなった。
- ・一般演題募集期間を 2026 年 6 月 22 日（月）正午～7 月 21 日（火）正午とし、延長最終締切を 8 月 4 日（火）正午とすることが報告され承認された。
- ・プログラム内容案について、秋季シンポジウムの指定演者が報告され承認された。
- ・共催関係について、ランチョンセミナーの共催を募集中であり、1 社確定・2 社内諾・他交渉中であることが報告された。小児内視鏡外科手術セミナーを開催予定であることも合わせて報告され承認された。
- ・抄録アプリについて、例年通り使用予定で費用は学会負担であることが報告され承認された。
- ・倫理審査について、例年通り抄録応募時に申告し会長がチェックする方向で進めることが報告され承認された。
- ・参加費案について資料に基づき提案され、承認された。
- ・会計について、PSJM2025 と同様の会計で対応する旨が報告され、承認された。
- ・接遇関係について、会長招宴および合同懇親会について報告され、承認された。

日時：令和 8 年 10 月 31 日（土）

会場：一橋講堂

テーマ：小児外科領域における最新技術の応用

開催形式：会場開催＋オンデマンド配信(共催セミナー、ポスターセッション以外)

HP：<http://psjm2026.umin.jp/>

PSJM (Pediatric Surgery Joint Meeting) 2026

日程：2026 年 10 月 29 日（木）・ 30 日（金）

第 45 回日本小児内視鏡外科・手術手技研究会

会 長：佐藤正人先生（北野病院小児外科）

主 題：こどもにやさしい手術を目指して - 小児外科医の原点に立ち返る

第 82 回直腸肛門奇形研究会

会 長：平林 健先生（弘前大学小児外科）

主 題：低位症例における長期予後について

第 30 回日本小児外科漢方研究会

会 長：田尻達郎先生（九州大学小児外科）

主 題：小児外科漢方 エビデンスの蓄積と新たな活用法の創出

第 55 回日本小児外科代謝研究会

会 長：曹 英樹先生（川崎医科大学小児外科）

主 題：治療と成長を支える静脈経腸栄養 - 新生児・乳児期から成人移行期まで -

第 36 回日本小児呼吸器外科研究会

会 長：田尻達郎先生（九州大学小児外科）

主 題：小児難治性肺疾患に対する外科治療戦略

主催事務局：国際医療福祉大学医学部 / 国際医療福祉大学成田病院 小児外科

〒286-0124 千葉県成田市畑ヶ田 852 TEL: 0476-35-5600

運営担当連絡先：株式会社 MA コンベンションコンサルティング

〒102-0083 東京都千代田区麹町 4-7 麹町パークサイドビル 402

TEL: 03-5275-1191 / FAX: 03-5275-1192 / E-mail: psjm2026@macc.jp

6) 第 43 回秋季シンポジウムについて（加治次期秋季シンポジウム会長）

加治次期秋季シンポジウム会長より、資料に基づき準備状況が報告された。

- ・ 10 月 8 日にキックオフミーティングを開催し、会場割りや予算案等について検討したことが報告された。

日時：令和 9 年 10 月 23 日（土）

会場：久留米シティプラザ

テーマ：食道閉鎖症の診療最前線 ―さらなる QOL の改善をめざして―

運営事務局：西日本企画サービス

7) 第 44 回秋季シンポジウムについて（石橋次々期秋季シンポジウム会長）

石橋次々期秋季シンポジウム会長より、第 44 回秋季シンポジウムについてこれから準備を進めていく旨が口頭で報告された。

8) 各種委員会報告および審議事項

(1) 庶務委員会（田中奈々委員長）

田中委員長より、資料に基づき報告された。

2026 年 2 月末現在の会員数は、評議員を除く正会員 1,604 名（うち海外 3 名）、評議員 271 名、準会員 19 名、名誉会員 60 名（うち海外 8 名）、特別会員 64 名（うち海外 1 名）、賛助会員 2 団体の合計 2,018 名+2 団体である。

次々期会長、専門医制度委員選挙の公示について報告された。

浮山越史監事が日本小児外科学会専門医制度施行細則第 3 条第 4 項に抵触していた件については、施設認定委員を退任いただくことおよび社員総会にて報告することで対応することとなった。

施設認定委員会委員および、専門医認定委員会委員の被選挙権の条件および監事の兼任の禁止について改めて確認され、立候補会員の資格チェックを徹底することが確認された。

公示の際に HP 上で立候補者の情報が分かるように提示することが確認された。

(2) 財務会計委員会（山田委員長）

山田委員長より、2026 年 4 月 22 日に会計監査、2026 年 4 月 30 日に財務会計委員会が行われる旨が口頭で報告された。

次年度予算について、委員会の予算概要の申請をするよう呼びかけがあった。

同規模の他学会の資産運用について調査することが確認された。

(3) 専門医制度委員会（専門医制度各委員長）

文野施設認定委員会委員長より、資料に基づき報告され、承認された。

- ・2025 年度委員会活動について資料に基づき報告された。

- ・少子化における今後の専門医制度の在り方について、新マッチングシステムに関するアンケート調査案が提示され、必要性があるかどうか引き続き検討することとなった。

- ・新専門医制度について、2026 年 2 月 25 日に外科サブスペ領域連絡協議会と専門医機構との面談が行われたことが報告された。

- ・厚生労働省「クリニカル・イノベーション・ネットワーク（CIN）中央支援に関する調査業務一式」（CIN 中央支援事業）：患者レジストリ及びコホート研究調査の一環で、施設年次報告に関する調査に協力したことが報告された。

- ・2026 年札幌で開催される日本外科学会学術集会での専門医制度に関するセッションで、石丸専門医制度庶務委員長が発表予定であることが報告された。

- ・2026 年 6 月の日本小児外科学会学術集会にて「どうする？どうなる？サブスペ専門医制度-専門医制度委員会報告」のタイトルで専門医制度委員会報告を行う予定であることが報告された。

- ・来年度の施設認定委員会について、平日開催の可能性を検討することが提案されたことが報告された。

松浦専門医制度委員会委員長より、資料に基づき報告され、承認された。

- ・2025 年度専門医認定委員会活動について報告された。
- ・2025 年 10 月 30 日（木）、2026 年 2 月 13 日に教育委員会と合同会議を開催し、専門医認定における e-learning 受講の取り扱いについて、機構専門医の更新条件とする方針であったが、学会認定専門医の更新条件としての導入を検討することが報告された。なお、新規申請については筆記試験を課しているので、e-learning は必須としない方向であることも合わせて報告された。
- ・専門医・指導医認定基準変更について、引き続き検討中であることが報告された。その結果、専門医基準は現行の基準を維持し、指導医基準については手術経験基準を見直す方向で、まずは枠組みの検討を開始したことが報告された。2027 年社員総会での会員への報告を目指して、議論を続けていく予定であることが報告された。

石丸専門制度庶務委員会委員長より、資料に基づき報告された。

- ・2026 年 2 月 13 日（金）に開催された専門医制度委員会・教育委員会合同委員会について報告された。
- ・第 126 回日本外科学会定期学術集会発表にて発表予定であることが報告された。

（４）機関誌委員会（田中秀明担当理事）

田中担当理事より、資料に基づき報告され、承認された。

- ・第 41 回秋季シンポジウムの学会記録 62 巻 5 号について執筆依頼中であり、2026 年 8 月に発行予定である旨が報告された。
- ・第 41 回秋季シンポジウムの特別企画の「新生児外科が中枢神経に及ぼす影響」-新生児の将来を見据えた周術期管理-について、大阪母子医療センター麻酔科の濱場啓史先生に総説の原稿として依頼しており、現在入稿待ちである旨が報告された。
- ・第 61 巻優秀論文選考結果について、審査結果の確認と議論が 2026 年 2 月 24 日の令和 7 年度第 2 回機関誌委員会で行われ、下記 2 論文を機関誌委員会の候補論文として選定したことが報告され、審議の結果承認された。

【原著部門】

「日本胆道閉鎖症研究会アンケート調査報告」

大久保龍二、他.（東北大学大学院医学系研究科小児外科学分野）第 61 巻 2 号 p.158-165
(https://doi.org/10.11164/jjsps.61.2_158)

【症例報告部門】

「高位鎖肛術後の便失禁に対する肛門管形成術」

田村亮、他.（金沢医科大学小児外科）第 61 巻 2 号 p. 171-178
(https://doi.org/10.11164/jjsps.61.2_171)

- ・日本小児外科学会雑誌第 61 巻 7 号に委員会報告として掲載された 2023 年新生児外科全国集計結果（2025 年 12 月公開）と、原著論文として投稿・掲載された” Current status of neonatal surgery in Japan: An analysis of data from the National Clinical Database

Pediatric Surgical Registry “ (Pediatric Surgery International (2025) 41:323 <https://doi.org/10.1007/s00383-025-06217-1>)との関係について、機関誌委員会の意見としては、Acceptable Secondary Publication に相当する二次出版に該当する、ということで意見集約がなされた。

現在 J-Stage に掲載されている論文に「本稿の集計データの一部を解析したものが、すでに Pediatric Surgery International (2025) 41:323 に原著論文として掲載されており、同論文内の Fig. 1、Fig. 2、Fig. 3 を改変・再構成したものが本稿の図 5、図 59、図 10 に相当する。本稿は日本小児外科学会学術・先進医療検討委員会による全国集計の全容を報告する委員会報告であり、上記既報の読者層とは異なる国内会員への情報共有を目的とした正当な二次的公表 (Acceptable Secondary Publication) として本誌に掲載するものである。」といった内容の文章を追記するとともに、一次出版に該当する Pediatric Surgery International の Editorial office に著者から二次出版の許諾についての手続きを踏んでもらうことが望ましい、という機関誌委員会審議の結論が報告され、審議の結果承認された。

・日本小児外科学会雑誌の著作権管理および運用に関する法的妥当性に関して、以下の 3 点について法的な解釈の確定が必要であることが報告された。

○投稿規定と実務の乖離

○著作権帰属に関する不整合

○著作者人格権の取り扱い

上記 3 点の課題については、下記のとおり弁護士へ諮問することが提案され承認された。

○著作権の帰属先が曖昧な現状において、学会が行っている転載許諾の有効性に問題はないか。

○投稿規定を「本学会の判断により許諾する（必要に応じて著者の同意を求める）」と改訂し、併せて「著作者人格権を行使しない」旨の条項（不行使特約）を追加することは、日本法下で有効かつ妥当か。

○過去の論文についても、遡及的に上記の新規定を適用することの可否。

（５）国際・広報委員会（家入担当理事）

家入担当理事より、資料に基づき報告された。

- ・ WOFAPS の lifetime achievement award について、小児外科学会としては田口智章先生を推薦することが審議され、承認された。
- ・ メディカルノートとの医療情報の発信に関する総合的な連携協定について説明があり、今後小児外科学会としての発信については国際・広報委員会が中心となり進めていく方針であることが報告された。
- ・ 日本小児外科学会国際広報委員会規則の修正案について審議され、承認された。

（６）保険診療委員会（木下担当理事）

木下担当理事より、資料に基づき報告され、承認された。

- ・ 令和 8 年度診療報酬改定の採択について報告された。

- ・令和 10 年度診療報酬改定要望および、それに向けた実務委員会の活動スケジュールについて報告された。
- ・令和 8 年度診療報酬改定の主要項目のうち、地域医療の確保および外科医の処遇改善に資する評価として「地域医療体制確保加算 2」及び「外科医療確保特別加算」がそれぞれ拡充・新設された点について、令和 8 年 2 月 20 日に保険診療委員会および家入理事長から一般会員に向けて会員向けメールおよび学会ホームページ上で周知された旨が報告された。

(7) 教育委員会（渡辺担当理事）

渡辺担当理事より、資料に基づき報告された。

- ・第 4 回サマースクールの計画と企業共催について資料に基づき審議され、J&J と共催で進めることが承認された。
- ・2026 年 2 月 13 日、専門医制度委員会・教育委員会の合同会議を開催した結果、①専門医取得、②指導医更新における e-learning 活用の可能性を引き続き検討することが報告された。
- ・2026 年 2 月 1 日に開催された第 41 回卒後教育セミナーについて報告された。
- ・2026 年 2 月 16 日、国際広報委員会・教育委員会代表の合同会議を開催し、『小児外科医を目指す方へ』内の『小児外科医のライススタイル用新規コンテンツ』と『小児外科研修施設用新規コンテンツ』について、小児外科学会 HP に反映する予定となったことが報告された。

(8) 悪性腫瘍委員会（平林担当理事）

平林担当理事より、資料に基づき報告された。

- ・悪性腫瘍委員会の今後の役割は、過去の腫瘍登録事業終了後に再定義が必要であり、現状では、小児悪性腫瘍に関する外科治療は、一部の限られた施設に集約されており、限定的な施設が主体となっており、若手外科医や一般小児外科施設では標準的な外科治療情報にアクセスしにくい状況にあることが報告された。これらの課題を踏まえ、委員会として最初に着手すべきは「学会員のニーズを正確に把握すること」であるとの認識で一致したことが報告され、アンケート案が提案された。委員長所属施設の倫理委員会において、本アンケート案には患者およびアンケート対象者（学会員）の個人情報が含まれないため、倫理審査は不要と判断されたこと、今後、学術先進委員会の審査終了後に配布予定であることが報告された。小児外科医が悪性腫瘍の治療とどの程度関わっているかの現状調査をするためにアンケートを実施することとして承認された。
- ・旧登録データの扱いについて、旧悪性腫瘍登録の紙媒体は、個人情報が多く、現行の倫理基準には適合せず研究利用は困難であるため、研究分析は行わず、電子化によるアーカイブ保存を基本方針とすることが報告された。現在、紙媒体は収集および電子化（データ取り込み）を進めており、電子化完了後は紙資料の廃棄を予定しているが、廃棄方法・時期・業者見積等は未定であり、今後検討する旨が報告された。

- ・今後の体制および運営方針について、委員数を絞った少人数体制とし、分担して作業を行うことが報告された。次回 Web 会議は 4 月頃を予定し、アンケート最終版の確定および旧登録データのアーカイブ化進捗確認を行うことも報告された。他国や他組織で小児の悪性腫瘍委員会がある背景から、小児外科学会としても臨床研究等の情報を収集する機関として、悪性腫瘍委員会として残すのか、学術・先進医療検討委員会の中の一部門として残すのか引き続き検討することとなった。

(9) 学術・先進医療検討委員会（木下担当理事）

木下担当理事より、資料に基づき報告された。

- ・2026 年 2 月 4 日に開催された第 3 回委員会について報告された。
- ・優秀ビデオ選定について、賞金を「5 万円×3 件」とし、予算要望を申請することが報告された。2026 年より選出演題数を 3 題とすることが報告された。審査にあたっては、点数による評価だけでなく、演題内容のバランスも考慮して選出することを委員会内で確認した。学会発表の性質上、先進性や新規性が重視される傾向にあるが、基本的・標準的な術式であっても、教育的価値の高い演題については積極的に評価対象に含めて選出する方針が示された。ビデオセッションにおいて「内視鏡手術のみが対象である」という誤解が応募者側に生じている可能性が指摘された。この課題を解決するため、2027 年の学術集会より、募集要項に「開胸・開腹手術も応募可能であること」および「基本的手技や標準的術式であっても、教育的価値があれば選出対象となること」を明記し、より幅広い演題投稿を促すことが決定した。
- ・学術アンケート調査結果回収について、2023 年度分は完了したことが報告され、2024 年度分は進捗が報告された。
- ・若手小児外科医のための研究助成について報告された。

○進捗と今後の予定については、以下のとおり報告および提案があり、承認された。

締切：11 月 28 日（金）正午

申請件数：22 件（修正後の再提出が締切に間に合わなかった申請が 1 件⇒受理）

審査（1 月 16 日締切）

理事会報告・承認：2026 年 3 月 10 日の理事会

結果通知：2026 年 3 月下旬（事務局から）

6 月の学術集会で表彰

2027 年の学術集会で研究成果報告を行う（途中経過で可）。特別セッションを設けてもらうよう会長（小野滋先生）に依頼する

○審査結果については、下記の 3 件が報告され承認された。

1. 鶴野雄大先生（神戸大学）：13 点（15 点満点）

「胆道閉鎖症の肝臓におけるマクロファージ・リンパ球・母親由来細胞の局在解析 -炎症の病態及び病因を解明し新規治療法開発に繋げる-

2. 坂本早季先生（久留米大学）：12 点

「小児外科疾患におけるディスバイオーシス、小腸内細菌異常増殖の実態解明と治療

法開発に向けた探索」

3. 高田瞬也先生（名古屋大学）：11.7 点

「先天性嚢胞性肺疾患のトランスクリプトーム解析と画像融合診断モデルの開発」

○来年度に向けた募集要項および応募資格の改訂について、以下の 3 点が報告され承認された。

1. 会費未納者の対応について

申請者 22 名中、6 名に会費未納（うち 2 名は 2 年連続）が確認されたことを受け、「会費の完納」を応募資格に明記することが提案され、委員会として合意された。

2. 応募資格について

育児中の女性医師など、週 40 時間勤務でありながら非常勤の立場で研鑽を積んでいる会員にも門戸を広げるべきとの意見が出された。これらを踏まえ、所属施設の推薦を必須条件としつつ、従来の「常勤であること」から「原則として常勤であること」へと文言を改訂し、実情に合わせた条件緩和を行うことで承認された。また、大学院生の推薦元についても、募集要項に倣い「所属大学から」とする回答方針が改めて確認された。

3. 申請書類の不備対策と記載例の改善

機関の長と直属上司の混同（7 名）や、研究費内訳（50 万円分）の未記入が多数散見された。これに対し、来年度の申請書には注釈や「〇〇購入費 〇〇円」といった具体的な記入例を追加し、申請者の利便性と事務作業の効率化を図ることが報告された。

○審査運用ルールの明確化について、同点時の対応方針として、今回は上位 3 名が明確であったが、将来的に同点者が複数出た場合を想定し、あらかじめ選考基準を設ける必要性が確認された。今後は同点の場合、委員会での審議を経て最終決定を行うこと、および「1 課題につき 3 名」での審査体制を継承することが報告された。

○同一成果による科研費や外科学会の助成金との重複応募については、来年度以降の検討事項として引き続き検討していくこととなった。また、採点基準についても公平な基準を整えることが意見され、来年度に向けて検討していくこととなった。

- ・学会員を対象とするアンケートについて報告された。下記審議 69 および審議 70 の審査について、「アンケートとして適切かを評価すればよい。すでに申請元の倫理委員会で承認済みなので、内容に異議があるのであれば修正を求めるのではなく不承認とすればよい。」という方針で施行し、両方とも委員会審査の結果承認されたことが報告された。

審議 69 「小児肺全摘症例に関するアンケート調査」

審議 70 「IBD パネル導入以降の超早期発症炎症性腸疾患（VEO-IBD）全国調査」

過去に審査したアンケート調査を依頼主ごとに分類した結果、学会員（一般アンケート）3 件、学会員（疾患レジストリ）1 件、外部団体 12 件、小児外科学会の各委員会 15 件であったことが報告された。

- ・小児外科学会学術集会の学会企画について、学術・先進医療検討委員会内で企画案を作成し、第 64 回学術集会大会長の小野滋先生にお渡しした旨が報告された。
- ・systematic review 論文の紹介について、2025 年 1 月 1 日から 2025 年 12 月 31 日までの期間における systematic review 論文 42 編について、委員による要約コンテンツが完

成したので、小児外科学会の HP に掲載するとともに学会員へメール周知することが提案され承認された。家入理事長より、学会からのお知らせメールや各種 SNS を活用していくことが合わせて提案された。

- ・次回会議予定について、2027 年夏頃を予定しており、重要な審議案件が生じた場合はオンラインミーティングを開催すること、それ以外はメール審議で検討することが報告された。

(10) 倫理・医療安全管理委員会（曹担当理事）

曹担当理事より、資料に基づき口頭で報告され、アンケート調査への回答が要請された。

(11) データベース委員会（田中秀明担当理事）

田中担当理事より、資料に基づき報告され、承認された。

- ・2018 年度採択の NCD データを利用した後ろ向き研究について、研究課題名「本邦における新生児期発症の腸管不全に関する疫学的研究」（研究代表者、和田基、共同研究者櫻井毅）の成果公表（論文投稿）前審査の申請があり、データベース委員会で審査を行った。論文論旨が承認された研究計画書に合致していることを確認し、委員会からの指摘事項に対する修正により、演題応募可能と判断したことが報告され、承認された。
- ・過去に承認された NCD データを利用した研究の進捗状況について、申請採択者への問い合わせを行い確認の上まとめた結果を、日本小児外科学会ホームページのデータベース委員会“承認を受けた研究一覧”として更新したことが報告された。
- ・NCD データを利用した研究の研究申請書フォーマット改訂と COI 申請書整備案作成について、NCD データを利用した研究の申請の際に提出を求める申請書類（①様式 3_学会保有データ利用統一申請書 2021.10.26 改訂、②学会が保有するデータを用いた臨床調査研究に係る利益相反(COI)自己申告書(様式 4)）の改訂の必要性を検討したことが報告された。①は現状に合った申請書に改訂することを目的として改訂を行ったことが報告され、承認された。②はデータベース委員会で挙げられた指摘事項の内容を利益相反委員会に相談事項として連絡し、改訂に関して利益相反委員会で行われている書類のデジタル化の際に意見が反映される方向での改訂を目指すことを検討している旨が報告された。
- ・2023 年に承認された、NCD を利用した研究（複数領域研究）「小児、AYA 世代肝細胞癌の診療状況調査」（研究代表者：広島大学檜山英三、研究分担者栗原将）の発表可否について、担当理事より、資料に基づき以下の通り報告および審議がなされた。

○演題応募の経緯と現状

演題は 2025 年 8 月日本外科学会での発表演題として演題応募が承認されたが不採択となった。その後日本肝癌研究会（2026 年 7 月 17、18 日開催）から演題応募の推薦を受け、演題締め切り直前に演題応募がなされた為、審議前ではあるが一旦演題応募を行い、データベース委員会での審査及び理事会での審査で発表が認められない場合は演題を取り下げる方針で対応した。

○研究計画書の修正要否に関する審議

今回の発表内容に、当初の研究計画書に記載のない解析方法やデータ項目が含まれていた点について、研究計画修正の可否が審議された。検討の結果、追加された「全国がん登録データ」は既に公表されている数値であり、新たにデータを抽出するものではなく、あくまでレファレンス（比較対象）としての引用に留まるものであることが確認された。

これに基づき、本件は元の研究計画を逸脱するものではなく、研究計画書の修正申請は不要であるとの結論に至った。

- ・ 2020 年に承認された、NCD を利用した研究（複数領域研究）「日本小児外科学会認定施設および非認定施設における小児急性虫垂炎手術の術中合併症と予後」（研究代表者：浜松医科大学澤井利夫）の研究成果（学会発表）が、演題応募前審査未審査の状態で応募されていたことが報告された。本研究は論文公表前審査でいくつかの改善点が指摘され、2025 年 10 月 29 日の理事会で審議の上、研究者に問題点を通達していたことも合わせて報告された。データベース委員会からの指摘を受けて、演題応募の申請が提出された。提出抄録の内容は研究計画の変更申請を要するものであるが、該当する変更申請書類が未提出であったため、申請者とデータベース委員会委員長、副委員長、顧問及び担当理事が出席し Web meeting を開催した。今回の応募抄録での発表は、研究計画書の変更申請を行い、データベース委員会での審議の後理事会の承認が必要であることを伝え、研究計画書修正は現在審査開始の準備を行っていることが報告された。本件は引き続き申請の審議を進めて、結果をメール審議で検討することとなった。
- ・ 2024 年度に採択された、NCD データ（小児外科領域）を利用した後ろ向き研究「腹腔鏡下噴門形成術における内視鏡外科技術認定取得者の参画が手術成績に与える影響の検討」（研究代表者：筑波大学産本陽平）の研究計画修正申請が提出され、修正の内容は NCD に登録されない情報が研究計画書の研究対象症例での除外対象に記載されていたため項目を削除するという内容にとどまっており、担当理事・委員長審査で審議を行い修正可能と判断したことが報告され承認された。
- ・ 2026 年度 NCD データ（小児外科領域）を利用した後ろ向き研究課題の公募・審査を下記日程で行う計画とすることが報告され承認された。
公募期間：2026 年 4 月 1 日（水）～ 4 月 13 日（月）
審査スケジュール：
 - ・ 事前審査： 4 月 14 日（火）～4 月 18 日（土）
 - ・ 一次審査： 4 月 30 日（木）～5 月 14 日（木）
 - ・ 二次審査： 5 月 18 日（月）～6 月 1 日（月）（応募演題が 4 件以下の場合は 1 次審査のみ 4 月 30 日～5 月 15 日の日程で行う）

(12) 小児救急検討委員会（平林担当理事）

平林担当理事より、資料に基づき報告された。

- ・ 2026 年度 PALS 講習会の日程について、検討中であることが報告された。
- ・ 小児救急医学会とのジョイントセッションについて、2026 年度は、第 63 回日本小児外科学会学術集会と第 39 回日本小児救急医学会学術集会でジョイントセッションを開催予

定であることが報告された。

- ・日本小児外科学会 HP に認定施設ならびに教育関連施設の小児救急受け入れ状況を掲載する件について、2025 年度中に更新予定であること、今後は調査事項として行う予定であることが報告された。
- ・災害対策について、地震の頻発を念頭に、災害対策マニュアルの改訂も早急に進めることが報告された。
- ・2026 年 3 月行われる、医療事故調査・支援センターの「小児の急性腹症に関連した死亡（仮）」部会に、平林担当理事が参加予定であることが報告された。

(13) トランジション検討委員会（加治担当理事）

加治担当理事より、資料に基づき報告され、承認された。

- ・トランジション検討委員会で承認された「トランジション実態に関するアンケート調査」に関して、対象疾患の症例数も調査に加えるため倫理審査が必要となり、久留米大学病院医に関する倫理委員会で審議していただき、2026 年 1 月 7 日に承認され、実施許可が得られた。現在、日本小児外科学会学術先進委員会にて審議を依頼予定としており、日本小児外科学会認定施設・教育関連施設に対するトランジション実態に関するアンケート調査の実施予定であることが報告された。
- ・2023 年に日本プライマリ・ケア連合学会ホームページ上に小児科学会発表の成人移行支援を推進するための提言が日本プライマリ・ケア連合学会 小児・思春期医療保険委員会を介して紹介されていたことが情報共有された。総合診療科は小児外科領域の成人期移行において重要な診療科と考えられるため、日本小児外科学会の成人期移行・トランジションについても HP 上で紹介や移行期支援ガイドブックと患者サマリーの掲載などを提案していくことを計画していることが報告され、審議の結果承認された。

(14) ワーク・ライフ・バランス検討委員会（尾藤担当理事）

尾藤担当理事より資料に基づき報告され、承認された。

- ・第 1 回委員会が 2025 年 8 月 28 日(木)に Web 開催され、グループ別 Web 会議およびメール審議が適宜開催されたことが報告された。
- ・第 62 回日本小児外科学会学術集会にて学会企画委員会主催パネルディスカッションが開催されたことが報告された。
- ・第 41 回日本小児外科学会秋季シンポジウム・PSJM にて委員会企画講演会が開催されたことが報告された。
- ・第 63 回日本小児外科学会学術集会にて学会企画委員会主催パネルディスカッションを開催予定であることが報告された。
- ・働き方改革施行後の実態調査アンケートについて、Under 45 Working Group と協力し、施設対象アンケートと個人対象アンケートを行ったことが報告された。施設対象アンケートは 2025 年 7 月 31 日を回答締切として実施し、認定施設および教育関連施設 209 施設中 199 施設 (95.2%) から回答があり、個人対象アンケートは 2025 年 9 月 19

日を回答締切として実施し、回答率は 25.2% (認定施設・教育関連施設勤務者に限定すると 50.1%)であったことが報告された。アンケート結果は第 63 回日本小児外科学会学術集会で報告した後、学会ホームページ上で公開し、論文として学会雑誌に投稿し英文化も行う予定であることが報告された。

- ・委員会報告としてアンケート結果を報告する際には結果のみを掲載するが、論文として投稿する際には考察や解析を加えた上で対応することが確認された。

(15) 規約委員会（曹担当理事）

曹担当理事より、今回特に報告事項がない旨が述べられた。

(16) 研究倫理委員会（曹担当理事）

曹担当理事より、資料に基づき報告され、承認された。

- ・第 63 回日本小児外科学会学術集会（令和 7 年開催）の演題応募における倫理的配慮と手続きの審査について、資料に基づき報告された。審査結果について、カテゴリー分類の IV-B を V として申請した演題、V が IV-B として申請した演題が多くあったこと、査読者によるカテゴリー選択の誤りが多くあったことが報告された。
- ・学会員への研究倫理講習の導入について、ICR web の e-Learning が一案として資料に基づき提案され検討された。本件について、情報を収集して引き続き検討することが確認された。
- ・研究倫理審査の徹底に関する重要性が指摘された。今後、倫理審査の通過を演題登録の必須条件とする方針について、段階的なルール化および応募者への周知を進めていくべきとの意見が出された。本件については、引き続き詳細を検討することとなった。

(17) NCD 連絡委員会（渡辺担当理事）

渡辺担当理事より、資料に基づき報告され、承認された。

- ・第 63 回小児外科学会総会内に、データベース委員会と共催で「第 12 回 NCD 小児外科領域会議」を開催する予定であることが報告された。「第 12 回 NCD 小児外科領域会議」30 分+名古屋大学の前向き研究の説明 6 分+NCD データを用いた研究演題発表で 1 セッション、の案が提案され、日時は 6/13（土）8：00～を予定していることが報告された。

(18) ガイドライン委員会（加治担当理事）

加治担当理事より、資料に基づき報告され、承認された。

- ・小児外科診療に関連するガイドラインについての審査は、新規案件がない旨が報告された。
- ・小児外科診療に関する学会主導ガイドライン作成あるいは協力について、以下のとおり報告された。
 - 小児胃軸捻転症診療ガイドラインについて

- ・2025年10月3日に詳細版を小児外科学会 HP に公開したことが報告された。
- ・2025年10月14日に Minds ライブラリ公開後評価の申請中であることが報告された。
- ・第63回日本小児外科学会学術集会で発表予定であることが報告された。

○腸回転異常症診療ガイドライン

- ・公開後アンケート調査についての和文論文作成し、本学会誌に投稿した。現在査読が終了し、修正版を作成中である旨が報告された。

○先天性食道閉鎖症診療ガイドライン

- ・2025年11月14日にガイドライン作成委員会をオンラインで行い、CQの統廃合を議論し、メール審議で承認したことが報告された。現在各CQのPICOを設定していることも報告された。

○診療ガイドライン作成協力について、新規案件なしであることが報告された。

- ・学会 HP 掲載診療ガイドラインの更新について、2025年度更新を現在作業中でありオンライン会議で審議を行う予定であること、2026年3月~4月ごろにアップロード予定であることが報告された。

(19) 利益相反委員会（尾藤担当理事）

尾藤担当理事より、資料に基づき報告された。

- ・役員・委員会委員長・委員の COI 申告書について、日本外科学会より提供された、Microsoft Forms を用いた COI 申告書デジタル化に関する運用資料を参考に、利益相反委員間で検討を行い、日本小児外科学会用の COI 自己申告書のデジタルフォームを作成したことが報告された。2026年度のCOI申告提出より、デジタル方式による運用開始を予定しており、現在、理事会からの指摘事項を踏まえ、入力方法および記載文言について最終調整を行っていることが報告された。これまで COI 該当者については3年分をまとめて入力する方式としていたが、入力時に分かりにくいため、各年度ごとに入力する方式（3年分を個別入力）へ変更することとし、そのための文言修正等の微調整を行っていることが報告された。
- ・『学会が保有するデータを用いた臨床調査研究審査に係る利益相反』申告書の修正について、データベース委員会より、本申告書の氏名記載欄（2か所）および押印の必要性、ならびに申告者の配偶者に関する記載方法について問い合わせがあったことを受けて、利益相反委員会で検討を行い、自署は1か所のみで可、押印は不要、配偶者に COI 該当事項がない場合は氏名記載不要とする運用としたことが報告された。

(20) 医薬品・医療機器検討委員会（渡辺担当理事）

藤野明浩評議員より、静脈奇形に対する硬化療法「オルダミン」投与の小児外科医による資格取得に関して、資料に基づき進捗が報告された。

6月より使用可能となる見込みで、オルダミン硬化療法治療の実施医基準について説明された。

日本小児外科学会会員は形成外科学会の HP のマイページに非会員としてアカウント登録し日本形成外科学会の HP 内に構築される e-learning 受講システムを通して受講することとなった。

日本形成外科学会が受講料を徴収、日本血管腫血管奇形学会が受講証明書を発行、小児外科学会は HP で非会員として日本形成外科学会 HP のマイページを表示して誘導する、システム構築費は日本血管腫血管奇形学会が負担するという運用になった旨が報告された。

保険点数について、K022-4 静脈奇形硬化療法（一連につき）18,000 点であることが共有された。

今後の予定として、静脈奇形硬化療法の治療指針の作成、e-learning のビデオ講習の作成を進めること、5 月頃に e-learning のシステム稼働を見込んでいることが報告された。

渡辺担当理事より、資料に基づき報告された。

- ・日本小児科学会薬事委員会より供給停止予定医薬品・医療機器品目審議の依頼があり、メール審議を行いいずれも代替品で対応可能と判断し日本小児科学会薬事委員会へその旨返答したことが報告された。

(21) ロボット支援手術検討委員会（家入理事長）

家入理事長より、今回特に報告事項がない旨が述べられた。

(22) NCD-P Audit Ad-hoc 委員会（菱木副理事長）

菱木副理事長より、今回特に報告事項がない旨が述べられた。

(23) こども家庭庁連絡委員会（Ad-hoc）（平林担当理事）

平林担当理事より、今回特に報告事項がない旨が述べられた。

(24) 総合調整委員会（菱木副理事長）

菱木副理事長より、資料に基づき、報告された。

- ・U45WG の規約案について報告され承認された。U45WG の人事については総合調整委員会が責任を負い、活動内容についても同委員会が適切に監督（チェック）する機能を持つことが説明された。
- ・学術集会のあり方と事業年度および小児外科関連研究会の今後のあり方について、2029 年の外科学会の会頭（2026 年 4 月の外科学会社員総会で選出予定）が決まり次第スピード感をもって議論を進め、2029 年に秋季シンポジウム・PSJM を春季へ移行し、日本外科学会学術集会と同時開催とするか否かについて、2026 年 10 月予定の秋季シンポジウム会長選出に先立ち明確にしておくべきであり、今年 6 月の総会で「事業年度変更の説明／来年の定款改定の予告」を行うのが望ましいという方向性が共有された。これに対し、今年 6 月の総会では、方向性の共有と検討を進めていくことについて、理

事長報告することが確認された。

- ・学会による学術集会開催の資金集めについて、学術集会の資金集めが近年困難となり、学術集会長負担が大きいことから、学会主導で恒常的な資金確保を行う体制の必要性が共有された。具体的には、財務委員会からの趣意書配布などの運用、会長経験者や企業とのつながりが強い会員の支援の重要性が確認された。学会資金の運用に関して、小児外科学会の予算規模に合わせた運用については、調査というレベルの検討を行ってもよいのではないかということで、公認会計士の意見などを収集しながら検討を進めていくことが報告された。
- ・海外での研修システム、海外からの研修の受け入れについては、継続審議のため引き続き検討していくことが報告された。

(25) 日本外科学会理事会（田尻監事）

田尻監事より口頭で報告された。

- ・専門医制度と学術集会の在り方について、今後も外科学会と連携して進めていく必要があることが報告された。

(26) 四者協関連（家入理事長）

家入理事長より、今回特に報告事項がない旨が述べられた。

8) 2025 年度事業報告・2026 年度事業計画について（田中庶務委員長）

田中庶務委員長より、2026 年度事業計画について、新規の計画はなく例年通りであることが口頭で報告された。

9) 名誉会員・特別会員推戴について（家入理事長）

家入委員長より、名誉会員・特別会員推戴について資料に基づき報告され、審議の結果以下のとおり推戴することが承認された。

特別会員：矢内俊裕先生

名誉会員：大植孝治先生、米田光宏先生

10) 第 32 回日本医学会総会特別企画 演者推薦のお願い（家入理事長）

家入委員長より、第 32 回日本医学会総会特別企画の演者推薦について報告され、家入委員長が演者として出席することが承認された。

11) 国際学会「CIIRTA 2027」開催に伴う契約締結（MOU）に関するご相談とご支援のお願い（家入理事長）

家入委員長より、国際学会「CIIRTA 2027」開催に伴う契約締結（MOU）に関して報告され、MOU 締結の前提条件として、事業に赤字が生じた際は、主催校（東北大学）が全額

を補填することを条件に、学会が法人格として協力し MOU を締結する方針で、当該内容を明文化した書面を交わす必要があるとの意見が出された。また、会場費の予算設定が高額であるため、コスト抑制に向けた代替案の検討を主催側に促すべきとの指摘があった。

学会顧問弁護士への法的確認を並行して進めながら、本件の最終的な判断については、理事長・副理事長・監事にて引き続き検討を継続することが確認された。

12) 学会支援機構との業務委託契約書について（家入理事長）

家入委員長より、学会支援機構との業務委託契約書の変更点について報告され、承認された。

1. 報告事項

1) 理事長報告（家入理事長）

- (1) NCD の業務工数単価の改訂のお知らせについて報告された。
- (2) 日本医学会連合 加盟学会連携フォーラム共催事業についてのご案内を受領した。
- (3) 【第 127 回日本外科学会定期学術集会】プログラムにつきましてという通知を受領した。
- (4) 日本医師会ドクターサポートセンターへのご協力のお願いの周知依頼を受領した。
- (5) 日本の医療の未来を考える会からの寄贈本「集中 11 月号」を受領した。
- (6) 医療事故調査・支援センターからの寄贈本「医療事故の再発防止に向けた提言第 21 号」を受領した。
- (7) 厚生労働省からの寄贈本「医薬品・医療機器等安全性情報 No.424」を受領した。
- (8) 難病のこども支援全国ネットワークからの寄贈本「がんばれ！ Vol.212」を受領した。
- (9) 日本小児科医会からの寄贈本「令和 6 年度#8000 情報収集分析事業報告書」を受領した。
- (10) 日本の医療の未来を考える会からの寄贈本「集中 12 月号」を受領した。
- (11) 医療事故調査・支援センターからの寄贈本「医療事故の再発防止に向けた警鐘レポート No.4」を受領した。
- (12) 厚生労働省からの寄贈本「医薬品・医療機器等安全性情報 No.425」を受領した。
- (13) 日本の医療の未来を考える会からの寄贈本「集中 1 月号」を受領した。
- (14) 難病のこども支援全国ネットワークからの寄贈本「がんばれ！ Vol.214」を受領した。
- (15) 日本医療機能評価機構からの寄贈本「NEWS LETTER 1 月号」を受領した。

2) 次回定例理事会日程の確認（家入理事長）

次回定例理事会は令和 8 年 6 月 10 日（水） 11:00～14:30 名古屋コンベンションホールで開催する予定であることが確認された。

理事長 _____

理 事 _____

理 事 _____